



## 健康日本21推進全国連絡協議会 第8回たばこ分科会 タバコ対策に関する東京都医師会・東京都薬剤師会・東京都 看護協会の取り組みと「東京都知事宛要望書について～無煙 都市東京オリンピック・パラリンピック開催を目指して～」

平成26年7月10日（木）午後2時より、結核予防会5階会議室（東京都・千代田区）において、32団体（50名）の参加を得て、標記会議が開かれました。

まず、同協議会の下光会長続いて分科会の島尾会長よりご挨拶をいただき、東京都にある3団体の活動をご報告いただきました。



東京都医師会理事の連沼剛氏



東京都薬剤師会副会長の原博氏



東京都看護協会常務理事の  
瀬下律子氏

### 各講演の概要

東京都医師会の理事連沼剛氏はタバコ対策委員会が発足した経緯と都の受動喫煙防止条例に向けた取り組みについてご報告がありました。さらに、東京都薬剤師会の副会長原博氏からは、禁煙支援薬剤師認定制度の紹介があり、制度の概要や資格取得までの流れをご説明いただき、薬剤師が来局者に啓発等を行う取り組みについてご発表がありました。最後に東京都看護協会常務理事の瀬下律子氏より、日本看護協会の喫煙対策に沿った形で行われてきた看護職への禁煙対策により、看護職の平均喫煙率が2013年の調査では2001年の約1/3になり、国民健康・栄養調査の結果を下まわったことなどについてご発表いただきました。

会場からは、薬剤師の認定制度について全国にも

波及することや診療報酬化するような働きかけが重要との提案があり、また准看護師（特に男性准看護師）だけが一般より低くならないことについて、准看護師教育で禁煙指導を強化すべきという意見がありました。

### 都知事への要望について

日本禁煙学会理事長の作田先生から今回の要望書の中身の概略を説明いただき、続いて受動喫煙防止条例の素案を考えてくださった弁護士岡本光樹先生から、今回の条例は神奈川県でも明確にしていなかった屋内完全禁煙と職場での禁煙を明記した画期的なものであることを解説していただきました。

この要望書については、加入する139団体に呼びかけし、88団体からの回答を得て、85団体から賛同をいただき、最終的には128団体を要望書の団体として記載することになりました。また、別途ご連絡しておりました、日本医師会様、東京都薬剤師会様、東京都公立中学校PTA協議会様からも賛同いただいております。

今後は、下光会長を委員長として、東京都知事、都議会に要望を提出し、続いて、総理大臣、厚労大臣などにも要望を提出していくことが話し合われました。

※今後は委員会名を「受動喫煙のない日本をめざす委員会」と改め、活動することになりました。

（文責：編集部）



熱気あふれる分科会の様子